

9768 **いであ**

田畑 日出男 (タバタ ヒデオ)

いであ株式会社 社長

除染事業を軸に震災関連事業の拡大に注力

◆事業方針

2011年12月期は3月11日に発生した東日本大震災と、それに伴う原子力発電所の事故により、国内の社会経済状況は未曾有の試練を経験した。当社は震災の発生直後より被災地へ専門の技術者を派遣するとともに、被災地の早期の復旧と復興、安全・安心の確保のために全社一丸となって取り組んできた。一方では、復旧・復興関連事業に政府の大規模な補正予算が重点配分されたことから、当社グループの受注は比較的順調に推移した。

しかしながら、復旧・復興関連予算を除く公共投資の縮減、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う激しい受注競争が継続する中、当社グループを取り巻く市場環境は依然として厳しい。こうした中、2010年からの3カ年の中期経営計画を達成するため、イノベーションによる技術革新と無駄取りをスローガンに、組織の一体化とシナジーの増進、人材育成、市場創成と新規事業の展開、技術開発の推進、照査・品質管理体制の確立、経営改善計画の実施等の重点課題に取り組み、一定の成果を収めてきた。

社会における価値が急速に複雑化し、また多様化する中で、当社グループの技術力、人材、施設・設備等の経営資源を最大限に集約して活用し、一歩先を見据えた新たな事業展開に取り組んでいく。また、積極的な技術開発と営業展開を図りながら社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしていきたい。

◆2011年12月期の決算概要

社長 小島伸一

当社グループは国の機関と外郭団体、都道府県・市町村を主な顧客とし、これらの売上高が85%を占めている。公共事業への依存は事業上のリスクと捉えており、民間部門への事業展開に力を入れている。売上高は2009年12月期の10.4%、2010年12月期の11.7%から2011年12月期は15%まで上昇している。

2011年12月期の受注高は計画値を達成した一方で、繰越受注残高の減少と東日本大震災に関連した業務の大半が翌期(2012年12月期)への売上となったこと等により、売上高は計画値に対して8億54百万円減の128億46百万円にとどまった。

また、経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めたが、売上高の減少に加え、価格競争の激化等により売上原価率が上昇したことから営業損失は4億12百万円となった。当期純損失は、繰延税金資産の回収可能性を検討して取崩を行ったため、17億75百万円となった。なお、連単倍率は例年どおり1倍前後となっている。

当期の販売費および一般管理費の合計は34億26百万円となった。人員の生産部門への配置転換、システムの導入等による管理部門の効率化を行った結果、人件費は3億16百万円の削減、その他販管費は1億40百万円の削減となったが、売上高が大幅に低下したことから、販管費率は前期より1.6ポイント増加して26.7%となった。

繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産約 11 億円を取り崩すこととし、資産合計は前期末より 17 億 82 百万円減少して 198 億 95 百万円となった。純資産合計は前期末より 18 億 74 百万円減少して 96 億 16 百万円となり、自己資本比率は 48.3%となっている。

◆2012 年 12 月期の計画

連結繰越受注残高が前期比 27.5%増となっていることから、2012 年 12 月期の売上高は 150 億円(前期比 16.8%増)を見込んでいる。また、業務の内製化、組織の効率化、社員の適正配置をより一層推進して原価や経費の圧縮を図ることにより、営業利益および経常利益は 4 億 50 百万円、当期純利益は 3 億 50 百万円の黒字回復を計画している。

連結繰越受注残高は 110 億 95 百万円となっているが、この内訳は環境コンサルタント事業 77 億 84 百万円、建設コンサルタント事業 33 億 11 百万円となっている。このうち震災関連業務は 16 億 52 百万円となっており、全体の 15%を占めている。

◆目標達成に向けた取り組み

当社では被災地の復旧・復興に向けた事業として、被災した構造物等の被災状況調査や復旧設計、復興を目的とした各種社会資本の整備計画の策定に携わっている。既に釜石港湾口防波堤の復旧設計や霞ヶ浦における液状化による堤防沈下の復旧設計、新北上大橋の応急補修対策や復旧設計などで実績を積んでおり、今後も各種復旧計画・設計や耐震関連業務の受注拡大に向けて取り組んでいく。繰越受注残高は河川・海岸 2 億 3 百万円、港湾 72 百万円、道路・橋梁 1 億 19 百万円となっている。

震災による地震や津波、原子力発電所事故の影響により、放射能をはじめとするさまざまな有害物質による環境汚染が懸念される中、繰越受注残高は放射線測定・分析 3 億 96 百万円、大気・水質等環境モニタリング 2 億 46 百万円となっている。当社は現場調査、分析、とりまとめ、解析データベース作成までを一貫して自社で実施できる体制を有しており、被災地における有害化学物質のモニタリング調査、放射能の測定・放射線量のモニタリング、被災した下水処理場の影響調査、災害廃棄物処理に伴う有害化学物質のモニタリング等、環境モニタリング事業の拡大を見込んでいる。さらに、2012 年 1 月に除染事業支援室を新設して除染事業に本格参入し、市町村の除染計画を受注するなどの実績が出はじめている。

漁場環境改善の繰越受注残高は 6 億 14 百万円となっているが、当社ではこの分野において海底地形調査、水質・底質調査などに高度な技術と多くの実績を持っていることから、緊急的な被災状況把握調査を実施している。今後は、被災した漁場をこれまで以上によい環境にしてどのように復興させるかなど、漁場復興計画策定業務を中心に受注拡大を見込んでいる。

安全・安心の確保のための事業としては、総合防災、アセットマネジメント、環境アセスメント、化学物質のリスク評価・管理、食品・医薬品分析などの受注拡大を進める。

総合防災の分野では、近年激化している豪雨や洪水への対策、高潮や津波への対策、そしてこれらの対策のための観測・調査・検討に関する業務を実施している。既に震災後の地盤沈下地域の浸水リスクマップを作成するとともに、降雨や潮位が上がることによる浸水を監視するための浸水センサーの設置位置の調査・検討などを行ってきた。

アセットマネジメントの分野では、港湾、海岸、漁港施設の老朽化の調査、長寿命化や耐震性を考慮した維持管理計画の策定、橋梁の点検と修繕計画の策定などの業務を実施している。当社は独自で橋梁マネジメントシステムを開発して受注実績をあげているが、長寿命化の実現に向けたさまざまな局面において受注の拡大を図っている。また、最近では河川分野においても維持管理計画の策定が求められていることから、当社は多摩川における先駆的な取り組みの実績を活かし、業務の拡大に積極的に取り組んでいく。

環境アセスメントの分野では、当社は従来より発電所の環境モニタリングを多く手がけており、原子力発電所の事故を契機に既存火力発電所のリプレースや自然エネルギーへのシフトに関連したアセスメント調査を柱に業務拡大を目指す。

化学物質のリスク評価・管理の分野では、当社は数少ない水生生物を用いた生物影響試験が実施できる機関の一つであり、試験技術や分析・測定施設を有効に活用して事業拡大に努めている。今後の重点分野としては、化学物質の生態影響に関する生物試験、化学物質のヒトの健康への影響に関する調査研究、バラスト処理水の海産生物への影響評価試験に注力していく。

食品・医薬品分析では、当社が長年培ってきた化学分析のノウハウを食品分析に応用し、食中毒の原因となるノロウイルスや細菌類の検査、残留農薬の分析、有害物質の分析、遺伝子解析による肉の種類判定や産地確認、遺伝子組み換え作物の判定検査、ペットフードの安全性検査等を実施している。2011年11月に食品衛生法に基づく検査機関の登録が認可されており、食品分野への本格的な進出を進めていく。

これらの事業に加えて海外事業の拡大に向け、防災や環境に対するニーズを背景とした ODA 分野の拡大とともに、新規事業・市場の開拓に注力している。ODA 関連では、JICA が進める気候変動対策としての途上国支援が拡大される見込みであり、当社は防災、環境関連で ODA 以外でも積極的に業務を拡大していく。さらに、既存技術を活かした東アジア展開を進めるため、中国合弁会社の事業をさらに拡大するとともに、タイ、インド、ベトナムにおける展開を検討しているところである。

◆ 質 疑 応 答 ◆

2011年12月期の受注高の合計と震災関連業務及び海外関連業務の内訳、また2012年12月期の受注計画を教えてください。

2011年12月期の受注高は約150億円で、そのうち震災関連業務は20億円強であり、そのうちの16億52百万円が繰越受注残高となっている。

2012年12月期の受注高については2011年12月期並みの150億円強を目指しており、そのうち震災関連業務は15億円程度と見込んでいるが、この中には除染事業は含まれていない。除染事業は5億円程度、海外事業は3億円程度の受注を計画している。

除染事業の詳しい内容を教えてください。

除染事業については、当社は大きめに、除染の計画策定、除染作業による環境変化のモニタリング、除染作業によって濃縮された汚染物質の処理の三段階について対応している。具体的には、市町村が今後策定することになっている施工管理や環境管理を含めた除染計画の受注を中心に考えている。さらに、除染作業まで含めた一括受注にも対応していくべく、独自の除染技術の開発にもチャレンジしている。

震災関連業務の受注に関する今後の見通しはどうか。

復旧・復興に向けたインフラ関連事業については、今後3年間は継続するとみており、放射能のモニタリング等についてはさらに5~10年と長期にわたると予想している。

売上高に占める民間部門のシェアについては、どの程度を数値目標としているか。

2012年12月期は大規模な土壌汚染や放射能分析に関連する民間部門の売上が見込まれることから、21億円程度と前期比25%程度の伸びを計画している。現時点では具体的な数値目標は設定していないが、20%以上にはしていく必要があると考えている。

(平成24年2月23日・東京)